反論権に対する各自治体の取扱いについて（議会基本条例等）

2015/12 調べ

	議会基本条例	逐条解説等	要綱・申し合わせ・内規 等
鹿追町 (北海道)	鹿追町議会基本条例 (政策提案に対する反論) 第7条 議会では、町長及びその他の執行機関の長若しくは議会等が行う提案において、町政の重要課題に係る事項で理解困難及び根拠不明な場合は、町長等及び議員は、議長又は委員長の許可を得て、審議と緊張関係を踏まえて「反論」することができる。		鹿追町議会の運営に関する基準 第3節 100-2 (2)「反論」 反論は議長及び委員長の采配により次のとおり行う。 ① 質疑が終わり「反論」の求めがあった場合、議長又は委員長がその可否の判断を行い、必要と認めた場合には、「討議」として許可をし、反論の機会を与える。 進行 提案説明→質疑→討議（ここで「反論」の議論を行う）→討論（反対か賛成）→採決とする。 ② 議長（委員長）は、議論のポイントを押さえ、噛み合う議論への采配を行う。その際に、感情的になったり、意見の相違等で議論が平行線になった場合は制止をし、論点の整理を行い実のある議論を促して再開するか、討議を中止（終了）して、討論、採決をするか休憩をとるなどして円滑な議事進行に努める。
松阪市 (三重県)	松阪市議会基本条例 (反問権及び反論権) 第10条 (略) 2 市長等は、議長又は委員長の許可を得て、議員又は委員会による条例の提案、議案の修正、決議等に対して反論することができる。		松阪市議会反問権及び反論権に関する要綱 (反論権) 第3条 市長等は、議員の提案説明等が終了した後に挙手の上、議長又は委員長に反論するための発言を求め、その許可を受けてから行うものとする。 2 議長又は委員長は、市長等から反論の意思を示された場合において、次の各号に掲げる要件に該当していることを確認したときは、これを許可するものとする。 (1) 市長等が議員又は委員会からの条例の提案、議案の修正、決議等の政策提案に対する趣旨又は根拠を確認する場合 (2) 市長等が議員又は委員の考え方を確認する場合 (3) 市長等が議員又は委員会からの条例の提案、議案の修正、決議等の政策提案に対して反対の意見又は建設的な意見を述べる場合 (反問権及び反論権の行使) 第4条 議長又は委員長は、持ち時間制による質疑又は質問において、市長等が反問権又は反論権を行使した場合にあっては、議事進行に支障がない範囲内において、別に必要な時間を確保するものとする。
芽室町 (北海道)	芽室町議会基本条例 (町長等と議会、議員の関係) 第11条 (略) 7 議長から議会の諸会議への出席を要請された町長等執行機関の長等は、議員又は委員会による条例の提案、議案の修正、決議等に対して、議長又は委員長の許可を得て、反論することができます。	芽室町議会基本条例 逐条解説 第11条に関する解説 議会と町長等は対等であり、議会が監視機能を高め、緊張関係を保ちながら、よりよい町政に向かって議会運営に努めます。	
彦根市 (滋賀県)	彦根市議会基本条例 (質疑、質問等の原則) 第10条 (略) 3 議長は、議員または委員会による条例の提案および議案の修正の提案に対し、市長その他執行機関の長が反対の意見を述べる機会を与えることができるものとする。	彦根市議会基本条例 趣旨解説 第10条趣旨： 本条は、議会での審議や審査において、議会と市長等が緊張感を保ちつつ、活発に議論を行うための基本的事項を定めています。 第3項に関する解説： 議長は、議員または委員会による条例の提案、議案の修正に対し、市長その他執行機関の長が反対の意見を述べる機会を与えることができます。 これまで、市長その他執行機関の長は、議会からの政策提案に対する反対の意見があっても、議会において述べる機会がありませんでしたが、たとえ反対の意見であっても参考にして、議員間での議論を深めたいという趣旨で議決するために、このような規定を全国でも先駆けて設けています。	
板橋区 (東京都)	板橋区議会基本条例 (区長等の反問権及び反論権) 第14条 (略) 2 区長等は、本会議の審議に必要な説明のため議長から出席を求められた場合において、議員又は委員会から提出された条例案(区長が提出条例案に対する修正案を含む。)に係る争点を明らかにし、及び議論を深める必要があると認めるときは、議長の許可を得て、意見を述べることができる。 3 区長等が委員会の審査又は調査に必要な説明のため委員長から出席を求められた場合については、前2項の規定を準用する。この場合において、前2項中「審議」とあるのは「審査又は調査」と、「議長」とあるのは「委員長」と読み替えるものとする。 4 全各項に定めるもののほか、反問権及び反論権の行使に関し必要な事項は、別に定める。	板橋区議会基本条例 逐条解説 【解説】 第2項 区長等は、議員又は委員から提出された条例案や、区長が提出した条例案に対する議員又は委員会からの修正案について、争点を明らかにして議論を深める必要がある場合には、許可を得た上で、意見を述べる(反論する)ことができるものとする規定。 第3項 反問権や反論権は、本会議のほか、委員会でも行使することができることを規定。	反問権・反論権について (議会運営委員会決定) 1 (略) 2 反論権の行使について (1) 反論権を行使する者は、挙手し、議長(委員長)から指名を受けた後、議員又は委員会から提出された条例案(区長提出条例案に対する修正案を含む。)について、意見を述べたい旨を議長(委員長)に告げ、許可を申し出る。 (2) 反論の許可を得た後、行使者は議員(委員)の主張に対し意見を述べる。 (3) 反論を受けた議員(委員)が再度自分の意見を主張することは規制しないが、節度を持って行うものとする。 (4) 意見が終わったと判断したら、議長(委員長)が終了を宣告する。 3 (略) <前提条件> (1) 反問権、反論権は、本会議及び委員会で行うことができる。 (2) 反問権、反論権を行使できるのは「区長等」である。 ※「区長等」については、議会基本条例作業部会において、現に委員会に出席しているのは部課長であることから、部課長を補助職員に含む事が合意されている。 (3) 第14条第1項(反問権)、第2項(反論権)の行使を判断する主体は「区長等」である。よって、区長等から申し出があった場合は、議会側に拒否する権利はない。